【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 2 月14日

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号

【電話番号】 03-6665-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 的場 宏充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 03-6665-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 的場 宏充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2023年 2 月14日

(2) 当該事象の内容

当社は、当社の連結子会社であるPaper Australia Pty Ltd (Opal社)が、グラフィック用紙事業から撤退することを決定しました。これに伴い、固定資産の減損損失等を特別損失に計上する見込みです。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

2023年3月期第4四半期連結会計期間において、当該事象に係る特別損失として約200億円の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。